

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	24a00803000000	調達件名	フィジー国太平洋島嶼国のSDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）	2024年11月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団 参団
履行期間（予定）	2024年12月23日 ~ 2025年2月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】本技術協力プロジェクトは、フィジー・バヌアツにおいて、大洋州地域の水産関連省庁職員への人材育成の枠組みを整備するとともに、人材育成能力の強化を図り、もって大洋州地域の水産関連省庁職員の海洋保全と持続可能な水産開発を推進する能力が強化され、SDG14の達成に貢献するものである。 【目的】本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析することを目的とする。 【活動内容】①国内準備業務（既存の文献のレビュー、既往協力から協力実績と教訓の取りまとめ、評価グリッド案および質問票案の作成等）、②現地業務（先方政府関係者への評価手法等の説明、質問票の回収と関係者へのヒアリング、プロジェクト実績、実施プロセス等に関する情報収集・整理・分析、評価報告書案の取りまとめ・最終化への協力、協議議事録(MM)の作成への協力等）、③帰国後整理業務（評価調査結果要約表案の提案、担当分野の終了時評価調査報告書案の作成等）	留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】現地0.37人月、国内0.50人月、合計0.87人月 【現地派遣期間】2025年1月8日から同年1月18日までの11日間の予定 【渡航回数（想定）】1回 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00787000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県障害者の社会包摶に係る情報収集・確認調査（障害者社会参加促進）		
公示日（予定）	2024年11月27日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）	2025年1月15日 ~ 2025年3月5日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景・目的】 ボリビア政府は2009年に国連障害者権利条約を批准し、障害者基本法の制定など、全国的に障害者の権利の向上や社会包摶に取り組んでいる。法整備が進む一方で、ボリビア政府は、2016年に障害者権利委員会から障害者の関連法や政策の策定プロセスに障害当事者団体が参画できるメカニズムを採用するよう勧告を受けており、行政と障害当事者団体間の協働体制の構築等、障害者の社会的包摶の実現に様々な課題を抱えている。 我が国は、2000年代前半からボリビアに対して「障害と開発」分野の協力に取り組んでおり、課題別研修の帰国研修員を中心に中南米地域における連携体制が構築され、2020年にはラテンアメリカ自立生活ネットワーク（RELAVIN）が結成され、自立生活を柱とした障害者の社会的包摶を促進する取り組みが拡がっている。 かかる状況の中、ボリビア政府は、我が国に対してコチャバンバ県への専門家派遣を要請した。同県にはボリビアで唯一県庁が認可した障害者支援センターが設立されていることから、同県をモデルとして県庁や障害当事者団体の能力強化及び協働体制による障害者の社会的包摶の促進が期待されることから、今後の事業展開の方向性の検討を目的に調査を実施する。</p> <p>【業務内容】 コチャバンバ県における障害者の社会包摶に係る状況調査及び課題分析を行い、中南米地域の先進例を踏まえた事業計画及び専門家の業務内容を提案する。その際、他県への展開及び中南米地域のネットワーク強化に留意する。</p>			留意事項	障害者社会参加促進に関する専門性を特に求める。 【人月合計】 1.1人月 【現地派遣期間】 2025年2月上旬～2025年2月下旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】 以下の資料はJICA図書館で公開されているもので、インターネット上で検索ください。 ・国別障害関連情報ボリビア多民族国	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00776000000	調達件名	タンザニア国コメ振興能力強化プロジェクト（マーケティング）						
公示日（予定）	2024年11月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務				
履行期間（予定）	2025年1月10日 ~ 2025年2月17日	選定方法	企画競争							
業務内容	<p>【背景】 JICAはタンザニアにおける農業分野への支援として、1970年代からキリマンジャロ州における灌漑稻作への技術協力を実施しており、これまでに灌漑地区を中心に延べ4.4万人の農家を支援してきた。 現行プロジェクトでは、農業省研修局とザンジバル農業灌漑天然資源畜産省をカウンターパート機関、ザンジバル大学農学部を含むMoA研修研究局の7研修所を実施機関として稻作技術の研修に加え、安定した収量・収益を実現するため、ジェンダー、農業機械、灌漑地区組織運営、マーケティングなどの分野で「課題別研修」の実施を予定している。 これまでの前身プロジェクトで実施してきた稻作研修及び課題別研修の研修効果を確認するため、分野ごとに研修実施済地区を対象にモニタリングを実施する（2024年2-5月：8地区、8-9月：8地区、12月：10地区予定）。その結果に基づいて灌漑地区的状況を関係機関（研修所、県事務所、国家灌漑庁）が評価し、支援の方針について適切に判断できるようになることを目指している。</p> <p>【目的】 前身案件である「コメ振興支援計画プロジェクト」（2012-2019）でマーケティング研修を実施した灌漑地区の主要関係者（県協同組合担当官、灌漑地区農民代表、コメ流通代表）を対象に、研修効果の現状について調査を行い、その結果に基づいて研修講師と共に研修内容の見直しを支援する。</p> <p>【活動内容】 プロジェクトが選定した3地区の農家を対象に現地のカウンターパートとともにモニタリングを実施する。加えて、その実施方法についてカウンターパートに指導する。さらに、カウンターパートとのモニタリングの前後に会議を開催し、①課題別研修内容の見直し、②研修実施を踏まえたガイドライン等の改善、③今後の活動計画の策定（課題別研修・モニタリングの対象地区の選定や実施時期等）を支援する。</p>									

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00789000000	調達件名	エチオピア国アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）	2024年12月4日		担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）一調査・研究業務
履行期間（予定）	2025年1月20日 ~ 2025年4月7日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 エチオピアの都市人口の約25%が集中する首都アディスアベバ市では年間3.8%の増加率で人口が増加しており、これに伴って水需要も急増している。アディスアベバ市の水道事業はアディスアベバ上下水道公社（以下、AAWSAという。）が担っており、2020年の水需要は80万m³/日を超過すると推計される一方、浄水施設能力は48.6万m³/日と需要のひっ迫に対応できていない。無収水率は約40%である。 これらの状況に対し、「アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト」では、アディスアベバ市を対象に、AAWSAのパイロット支局における無収水測定体制を構築し、支局の無収水対策実施・管理能力及び費用対効果分析能力を向上させ、他支局へ成果の水平展開を行うとともに、AAWSA本部の経営マネジメント能力を向上させることにより、AAWSAの無収水対策実施・管理能力強化を図っている。 本終了時評価調査では、2025年8月のプロジェクト終了を控え、その活動実績、成果達成の見込み等を評価した上で、残りのプロジェクト期間中の活動への提言と類似案件への教訓を抽出することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きおよび評価手法を十分に把握のうえ、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6基準に基づく終了時評価に必要なデータ・情報を収集・整理する。</p>			留意事項		
内 容				留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】評価分析 【人月合計】1.20人月。現地調査は2月25日～3月17日を想定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00715000000	調達件名	ナイジェリア国アフリカ地域女性のエンパワメント推進アドバイザー業務		
公示日(予定)	2024年12月4日		担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)	2025年1月10日 ~ 2026年8月12日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ナイジェリアは、サハラ以南アフリカ最大の人口と経済規模を持つ国だが、深刻なジェンダー格差に直面している。女性は労働参加率が低く、金融サービスへのアクセスも限られており、女性起業家は男性起業家と比べ66%低い利益しか得られていない。この状況を改善するため、ナイジェリア政府は女性のエンパワメントを重点分野とし、2023年には包括的な経済的エンパワメント戦略を発表した。JICAは都市・農村の低中所得層女性が直面する多様な障壁に対応し、経済的地位向上を後押しする取り組みの強化が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、連邦女性省(FMWA)の取り組みを支援し、都市・農村で小規模事業を営む中低所得層の女性および女性起業家の経済的エンパワメントを促進することを目的とする。具体的には、金融サービスおよび非金融サービス(ビジネス開発サービス:BDS)を組み合わせた包括的支援パッケージの策定とその実施体制、方法について提言を行う。これにより、ナイジェリアの社会経済指標の改善に貢献し、女性の経済的地位向上とジェンダー格差解消に寄与することを目指す。</p> <p>【活動内容】 成果1 小規模事業を営む所得層の女性の経済的エンパワメントを強化するためニーズと提供されている支援のギャップ及びそれを埋める機会やリソースが特定される。 成果2 研修内容、教材、実施方法・メカニズムを検討した研修パッケージが構想・設計される。 成果3 構想された研修パッケージのパイロットが計画される。 成果4 パイロットが実施される。 成果5 FMWAのESDおよび州・地方行政レベルの他組織で女性の経済的エンパワメントに従事する人材のための包括的な能力開発計画の草案が作成される。</p>				留意	
容						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00832000000	調達件名	モザンビーク国航空管制能力開発および空港整備プロジェクト詳細計画策定調査（航空管制／管制技術）		
公示日（予定）	2024年12月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団 参団
履行期間（予定）	2025年1月21日 ~ 2025年3月14日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】モザンビークと他地域との間を飛行する航空機の数は、新型コロナ流行収束後、増加しており、コロナ流行前の運輸量を超えることが見込まれている。一方で、モザンビーク空域内を飛行する航空機に対する航空管制サービスは、管制官に対する教育訓練が徹底されていないことや管制通信装置及び航法援助装置の老朽化に伴い、品質及び信頼性の低下が懸念されている。こうした状況を踏まえ、航空管制官の教育訓練の質向上及び航空管制機材等の維持管理の改善のため技術協力プロジェクト「航空管制能力開発および空港整備プロジェクト」が要請された。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、モザンビーク側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、結果を報告書に取りまとめる。</p>	留 意 事 項	<p>【業務担当分野】航空管制／管制技術</p> <p>【人月合計】1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年2月上旬～2025年2月中旬（約2週間）</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は変更となる可能性があります。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年11月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00833000000	調達件名	モザンビーク国航空管制能力開発および空港整備プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）	2024年12月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団 参団
履行期間（予定）	2025年1月21日 ~ 2025年3月14日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】モザンビークと他地域との間を飛行する航空機の数は、新型コロナ流行収束後、増加しており、コロナ流行前の運輸量を超えることが見込まれている。一方で、モザンビーク空域内を飛行する航空機に対する航空管制サービスは、管制官に対する教育訓練が徹底されていないことや管制通信装置及び航法援助装置の老朽化に伴い、品質及び信頼性の低下が懸念されている。こうした状況を踏まえ、航空管制官の教育訓練の質向上及び航空管制機材等の維持管理の改善のため技術協力プロジェクト「航空管制能力開発および空港整備プロジェクト」が要請された。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、モザンビーク側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、結果を報告書に取りまとめる。</p>	留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2025年2月上旬～2025年2月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。</p>			